

第 4 4 2 回 島 根 県 議 会
(平 成 2 5 年 9 月 定 例 会)

提 出 議 案 等 一 覧

島 根 県

第 4 4 2 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 2 5 . 9 . 1 2 提 案 分

区 分		議 案 名										
	議案No											
議 案 (42件)	予 算 案 (17件)	7 9 平成 2 5 年度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 4 号)										
		8 0 平成 2 5 年度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 5 号)										
		8 1 平成 2 5 年度 島 根 県 証 紙 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 1 号) ～ 9 0 外 9 特 別 会 計 補 正 予 算										
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">8 1 証 紙</td> <td style="width: 33%;">8 2 市 町 村 振 興 資 金</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>8 3 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所</td> <td></td> <td>8 4 母 子 寡 婦 福 祉 資 金</td> </tr> <tr> <td>8 5 農 林 漁 業 改 善 資 金</td> <td>8 6 中 小 企 業 近 代 化 資 金</td> <td>8 7 中 海 水 中 貯 木 場</td> </tr> <tr> <td>8 8 臨 港 地 域 整 備</td> <td>8 9 流 域 下 水 道</td> <td>9 0 県 営 住 宅</td> </tr> </table>	8 1 証 紙	8 2 市 町 村 振 興 資 金		8 3 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所		8 4 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	8 5 農 林 漁 業 改 善 資 金	8 6 中 小 企 業 近 代 化 資 金	8 7 中 海 水 中 貯 木 場	8 8 臨 港 地 域 整 備
8 1 証 紙	8 2 市 町 村 振 興 資 金											
8 3 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所		8 4 母 子 寡 婦 福 祉 資 金										
8 5 農 林 漁 業 改 善 資 金	8 6 中 小 企 業 近 代 化 資 金	8 7 中 海 水 中 貯 木 場										
8 8 臨 港 地 域 整 備	8 9 流 域 下 水 道	9 0 県 営 住 宅										
議 案 (42件)	予 算 案 (17件)	9 1 平成 2 5 年度 島 根 県 病 院 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 1 号) ～ 9 5 外 4 事 業 会 計 補 正 予 算										
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">9 1 病 院</td> <td style="width: 25%;">9 2 電 気</td> <td style="width: 25%;">9 3 工 業 用 水 道</td> <td style="width: 25%;">9 4 水 道</td> <td style="width: 25%;">9 5 宅 地 造 成</td> </tr> </table>	9 1 病 院	9 2 電 気	9 3 工 業 用 水 道	9 4 水 道	9 5 宅 地 造 成					
		9 1 病 院	9 2 電 気	9 3 工 業 用 水 道	9 4 水 道	9 5 宅 地 造 成						
		9 6 災 害 対 策 基 本 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 の 施 行 に 伴 う 関 係 条 例 の 整 理 に 関 す る 条 例										
9 7 知 事 及 び 副 知 事 の 給 料 の 特 例 に 関 す る 条 例												
条 例 案 (13件)	予 算 案 (17件)	<p>① 災 害 対 策 基 本 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 の 施 行 に 伴 う 関 係 す る 条 例 の 規 定 の 整 理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知 事 の 権 限 に 属 す る 事 務 の 処 理 の 特 例 に 関 す る 条 例 ・ 理 容 師 法 施 行 条 例 ・ 美 容 師 法 施 行 条 例 <p>② 知 事 の 権 限 に 属 す る 事 務 の 処 理 の 特 例 に 関 す る 条 例 に つ い て 、 そ の 他 規 定 の 整 理</p> <p style="text-align: right;">施行日：①政令で定める日又は条例 交付の日のいずれか遅い日 ②交付の日</p>										
		<p>工業用水道事業の消費税の申告に誤りがあり、県政に対する信頼を損なうこととなったことから、職員の事務処理に対する監督責任により、知事及び副知事の給与を減額</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>										

区 分		議案No	議 案 名
条例案 つづき	9 8	貸付金の返還債務の免除に関する条例の一部を改正する条例 医学生地域医療奨学金の返還免除の条件の変更 ①指定医療機関での業務従事履行期限を貸与期間の3倍から2倍に短縮 ②貸与期間に相当する期間従事することとしている医師の業務に初期研修期間を含める ③平成26年度までの貸与者は改正後制度の例によることができる 施行日：①②平成27年4月1日 ③公布の日	
	9 9	島根県妊婦健康診査支援基金条例を廃止する条例 妊婦の健康管理の充実及び経済負担の軽減を図るための国の交付金が廃止され、基金の設置を要しなくなったことに伴う基金の廃止 施行日：公布の日	
	1 0 0	島根県立はつらつ体育館条例の一部を改正する条例 施設使用者の利便性の向上を図るため、休館日を変更し開館日を拡大 施行日：平成25年12月1日	
	1 0 1	島根県障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び島根県児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例 国の基準省令の改正に伴い、関係する条例について所要の改正 ①基準該当障害福祉サービスに関する基準のうち、指定小規模多機能型居宅介護事業所に関する特例における定員要件等の改正 ②基準該当通所支援に関する基準に、指定小規模多機能型居宅介護事業所を追加 施行日：公布の日	
	1 0 2	島根県子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金条例を廃止する条例 子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進するための事業に係る国の交付金が廃止され、基金の設置を要しなくなったことに伴う基金の廃止 施行日：公布の日	

区 分		議案No	議 案 名
条例案 つづき	103	島根県営住宅条例の一部を改正する条例 ①県営住宅に入居し、又は入居を承継しようとする時に必要な連帯保証人の人数を変更 ・必要な連帯保証人の人数：2人 → 1人 ②県営住宅設置のための所要の改正 ・設置する団地の名称：そら山団地（雲南市） ③配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う規定の整備 施行日：①公布の日 ②規則で定める日 ③改正法施行日	
	104	島根県固定資産評価審議会条例の一部を改正する条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、島根県固定資産評価審議会の組織について必要な事項を規定 施行日：平成26年4月1日	
	105	島根県社会福祉審議会条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、島根県社会福祉審議会について必要な事項を規定 施行日：公布の日	
	106	島根県麻薬中毒審査会条例の一部を改正する条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、島根県麻薬中毒審査会の組織について必要な事項を規定 施行日：公布の日	
	107	島根県公害健康被害認定審査会条例の一部を改正する条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、島根県公害健康被害認定審査会の組織について必要な事項を規定 施行日：平成26年4月1日	
	108	島根県土地利用審査会条例の一部を改正する条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、島根県土地利用審査会の組織について必要な事項を規定 施行日：平成26年4月1日	

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 (12件)	1 0 9	県の行う建設事業に対する市町村の負担について 地方財政法等の規定に基づく平成25年度県営事業に係る市町村負担率の決定	
	1 1 0	権利の放棄について 島根県母子寡婦福祉資金の貸付金に係る債権の請求権の放棄 ・債務者：個人 ・放棄する権利の内容：平成22年2月17日締結の金銭消費貸借契約に基づく貸付金の未償還額1,510,870円及びこれに係る附帯債務の請求権	
	1 1 1	財産の取得について 可搬型モニタリングポスト 14基 取得の目的：島根原子力発電所周辺地域の放射線モニタリング体制の整備 取得の方法：購入（一般競争入札） 取得金額：126,000,000円 取得の相手方：富士電機株式会社中国支店	
	1 1 2	契約の締結について 広域営農団地農道整備交付金事業安能2期地区 (仮称)第2工区トンネル工事 契約の方法：一般競争入札 契約金額：963,900,000円 工期：平成27年5月5日 契約の相手方：中筋組・平井建設特別共同企業体 施工場所：安来市伯太町西母里、上吉田町地内	
	1 1 3	変更契約の締結について 広域営農団地農道整備交付金事業安能2期地区 (仮称)第4工区トンネル工事 変更契約金額：2,763,978,000円（35,085,750円減額） 工期：平成25年12月10日 契約の相手方：松江土建・フクダ・大福工業特別共同企業体 施工場所：安来市上吉田町、広瀬町地内	
	1 1 4	平成24年度島根県電気事業会計の利益の処分及び決算の認定について 未処分利益剰余金を減債積立金及び地域振興基金に積立て	
	1 1 5	平成24年度島根県工業用水道事業会計の資本剰余金の処分及び決算の認定 について 資本剰余金を未処理欠損金に補てん	

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 つづき	1 1 6	平成24年度島根県水道事業会計の利益及び資本剰余金の処分並びに決算の認定について ・資本剰余金を未処分利益剰余金に振り替え ・未処分利益剰余金を減債積立金に積立て	
	1 1 7	平成24年度島根県宅地造成事業会計の利益の処分及び決算の認定について 未処分利益剰余金を利益積立金に積立て	
	承認6	専決処分事件の報告及び承認について（平成25年度島根県一般会計補正予算（第2号）） 風しん抗体検査緊急対策事業の実施に伴う平成25年度一般会計予算の補正 ・補正予算額：41,954千円（補正後予算額：531,756,787千円）	
	承認7	専決処分事件の報告及び承認について（平成25年度島根県一般会計補正予算（第3号）） 平成25年8月大雨による被害対策の実施に伴う平成25年度一般会計予算の補正 ・補正予算額：900,000千円（補正後予算額：532,656,787千円）	
	認定1	平成24年度島根県病院事業会計決算の認定について	
報 告 (6件)	報告12	公立大学法人島根県立大学の業務の実績に関する評価結果について	
	報告13	公立大学法人島根県立大学の業務の実績に関する報告について （第一期中期目標期間に係る業務の実績報告書）	
	報告14	公立大学法人島根県立大学の業務の実績に関する評価結果について （第一期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果）	
	報告15	資金不足比率について 病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、水道事業会計、宅地造成事業会計	
	報告16	専決処分事件の報告について（変更契約の締結） ・出雲工業高等学校（管理特別教室棟）建設（建築）工事 1,467,149,250円（24,262,350円増額）	
	報告17	専決処分事件の報告について（損害賠償） ・車両損傷事故 1件 賠償額合計 10,100円 ・交通事故 5件 賠償額合計 4,699,711円 ・落石事故等 4件 賠償額合計 713,291円	

平成25年9月定例県議会

平成25年度

9月補正予算案(第4号)の概要

(9月12日提案分 議案第79号)

島 根 県

平成25年度9月補正予算案（第4号）の概要

I 概要

7月末からの大雨災害による被災者の生活支援のため、災害援護資金の貸付け等、早急に対応すべきものについて措置し、総額81百万円を計上することとした。

[]書きは債務負担行為で外数

補正項目

○被災者支援	81百万円
・被災者が災害援護資金を借り入れる際の原資を被災自治体に貸付け	[6百万円]
・被災者が災害援護資金を借り入れる際の利子相当額の一部を被災自治体に助成	
・被災者が生活福祉資金を借り入れる際の利子相当額を県社会福祉協議会に助成	
・被災者が母子寡婦福祉資金を借り入れる際の利子相当額を助成	

財源

(1) 県債	54百万円
(2) 繰越金	27百万円
合 計	81百万円

II 平成25年度一般会計歳入歳出予算

8月29日専決後予算額	①	5,327億円
9月補正予算額(9月12日提案 第4号)	②	0.8億円
補正後予算額	①+②	5,327億円
*対前年度同期比		100.1%

【参考】平成24年度9月補正後予算額 5,323億円

補 正 項 目

(補正予算第4号)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	予 算 額	説 明	所 管 課
新	災害援護資金	81,000	大雨災害の被災自治体に対して、災害援護資金の原資を貸付け [対象者] ・世帯主が負傷又は住居、家財に被害を受けた被災者 [貸付限度額] 1,500千円～3,500千円 [負担割合] 国2/3、県1/3	健康福祉部 [地域福祉課]
新	災害援護資金利子補給金	債務負担行為	上記資金を借り入れた被災者に対して、返済に係る利息相当額を助成（無利子化） [実施主体] 被災自治体 [負担割合] 県1/2、被災自治体1/2 [債務負担行為] ・設定期間 H26～35 ・限度額 4,707千円	健康福祉部 [地域福祉課]
新	生活福祉資金利子補給金	債務負担行為	家屋の復旧等のために生活福祉資金を借り入れた被災者に対して、返済に係る利子相当額を助成（無利子化） [実施主体] 島根県社会福祉協議会 [対象者] ・低所得者及び障がい者・高齢者世帯の被災者 [債務負担行為] ・設定期間 H26～33 ・限度額 799千円	健康福祉部 [地域福祉課]
新	母子寡婦福祉資金利子補給金	債務負担行為	家屋の復旧等のために母子寡婦福祉資金を借り入れた被災者に対して、返済に係る利子相当額を助成（無利子化） [実施主体] 県 [対象者] 母子家庭の母及び寡婦の被災者 [債務負担行為] ・設定期間 H26～36 ・限度額 263千円	健康福祉部 [青少年家庭課]

※「区分」欄の「○」は給与特例減額により生じる財源を活用する事業、「新」は新規事業

平成25年度9月補正予算（第4号） 科目別・目的別内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H25年度			H24年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	補正前の額	9月補正 (第4号)	計(A)	9月現計(B)		H25	H24	
歳 入								
1. 県 税	55,750,746		55,750,746	55,977,397	99.6%	10.5%	10.5%	
2. 地方消費税清算金	13,576,326		13,576,326	13,624,359	99.6%	2.5%	2.6%	
3. 地方譲与税	11,828,000		11,828,000	11,566,000	102.3%	2.2%	2.2%	
4. 地方特例交付金	169,000		169,000	179,000	94.4%	0.0%	0.0%	
5. 地方交付税 "（含臨時財政対策債）	182,166,000 (216,789,000)		182,166,000 (216,789,000)	181,066,000 (218,299,000)	100.6% (99.3%)	34.2% (40.7%)	34.0% (41.0%)	
6. 交通安全対策特別交付金	250,000		250,000	260,000	96.2%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	2,070,757		2,070,757	2,105,573	98.3%	0.4%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	2,468,978		2,468,978	2,420,737	102.0%	0.5%	0.5%	
9. 国庫支出金	72,299,118		72,299,118	69,266,648	104.4%	13.6%	13.0%	
10. 財産収入	1,359,067		1,359,067	1,298,764	104.6%	0.3%	0.2%	
11. 寄附金	80,353		80,353	13,350	601.9%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	27,572,538		27,572,538	28,017,262	98.4%	5.2%	5.3%	
13. 繰越金	3,960,371	27,000	3,987,371	3,222,812	123.7%	0.7%	0.6%	
14. 諸収入	87,183,233		87,183,233	88,391,283	98.6%	16.4%	16.6%	
15. 県 債 "（除臨時財政対策債）	71,922,300 (37,299,300)	54,000 (54,000)	71,976,300 (37,353,300)	74,891,200 (37,658,200)	96.1% (99.2%)	13.5% (7.0%)	14.1% (7.1%)	
合 計	532,656,787	81,000	532,737,787	532,300,385	100.1%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	1,026,690		1,026,690	1,006,329	102.0%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	28,145,928		28,145,928	27,272,407	103.2%	5.3%	5.1%	
3. 民生費	53,218,701	81,000	53,299,701	52,037,875	102.4%	10.0%	9.8%	
4. 衛生費	20,263,495		20,263,495	20,075,557	100.9%	3.8%	3.8%	
5. 労働費	4,226,071		4,226,071	4,844,818	87.2%	0.8%	0.9%	
6. 農林水産業費	42,131,758		42,131,758	39,621,674	106.3%	7.9%	7.4%	
7. 商工費	82,403,735		82,403,735	83,722,440	98.4%	15.5%	15.7%	
8. 土木費	74,702,641		74,702,641	79,721,734	93.7%	14.0%	15.0%	
9. 警察費	22,106,604		22,106,604	20,854,035	106.0%	4.1%	3.9%	
10. 教育費	94,388,603		94,388,603	93,727,968	100.7%	17.8%	17.6%	
11. 災害復旧費	7,128,920		7,128,920	6,257,405	113.9%	1.3%	1.2%	
12. 公債費	87,390,760		87,390,760	87,581,849	99.8%	16.4%	16.5%	
13. 諸支出金	15,222,881		15,222,881	15,276,294	99.7%	2.9%	2.9%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.0%	0.0%	
合 計	532,656,787	81,000	532,737,787	532,300,385	100.1%	100.0%	100.0%	

平成25年度9月補正予算（第4号） 性質別経費内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H25年度		計(A)	H24年度 9月現計(B)	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	9月補正 (第4号)				H25	H24
1. 義務的経費	244,179,326		244,179,326	243,545,835	100.3%	45.8%	45.8%
(1) 人件費	122,035,379		122,035,379	121,756,168	100.2%	22.9%	22.9%
(2) 公債費	87,284,753		87,284,753	87,496,010	99.8%	16.4%	16.4%
(3) 扶助費	34,859,194		34,859,194	34,293,657	101.6%	6.5%	6.5%
2. 普通建設事業費	107,374,532		107,374,532	108,065,225	99.4%	20.1%	20.3%
(1) 補助事業費	59,900,655		59,900,655	62,911,275	95.2%	11.2%	11.8%
(2) 単独事業費	36,811,150		36,811,150	34,761,477	105.9%	6.9%	6.5%
(3) 直轄事業負担金	7,586,683		7,586,683	7,904,816	96.0%	1.4%	1.5%
(4) 同級他団体事業負担金	6,800		6,800	6,000	113.3%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	3,069,244		3,069,244	2,481,657	123.7%	0.6%	0.5%
3. 災害復旧事業費	6,885,530		6,885,530	6,023,125	114.3%	1.3%	1.1%
(1) 補助事業費	6,275,530		6,275,530	5,748,329	109.2%	1.2%	1.1%
(2) 単独事業費	610,000		610,000	270,000	225.9%	0.1%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	0		0	4,796	0.0%	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	61,059,958		61,059,958	63,418,128	96.3%	11.5%	11.9%
5. 貸付金	81,994,833	81,000	82,075,833	81,200,384	101.1%	15.4%	15.3%
6. その他	31,162,608		31,162,608	30,047,688	103.7%	5.9%	5.6%
合 計	532,656,787	81,000	532,737,787	532,300,385	100.1%	100.0%	100.0%

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6月補正		9月補正	12月補正	2月補正	そ の 他	最終専決後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (渇水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策 臨時議会)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、上水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) *▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) *▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) *▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864 追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)	① 267(除雪) ② 2,754 (内経済・緊急対策 6,929) ③▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲ 0.6	6,298 (内経済対策 6,057)	0.5	2,913 (内経済・緊急対策 767)	2,775 (内経対 2,250) 追加提案 9,144 (内経対 9,138)	① 7,087 (内経対714) ②▲21,034		541,312
24	527,651	▲ 0.9	1,100	▲1.7	3,159	431 追加提案① 673 ② 5,363 (内経対 4,194) ③ 2,572 (内経対 2,572)	① 30,075 (内経対 31,325) ②▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	0.7	558	0.5	災害援護資金 81			7/3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20～25年度は対前年度6月補正予算後対比)
 4. 平成6年度当初予算は、NTT債の繰上償還を除いた額

平成 2 5 年 9 月 定例 県 議 会

平成 2 5 年 度

9 月 補 正 予 算 案 (第 5 号) の 概 要

(9 月 1 2 日 提 案 分 議 案 第 8 0 号)

島 根 県

平成25年度9月補正予算案（第5号）の概要

I 概要

9月補正予算は、7月末からの大雨による災害から早期の復旧・復興を図るための事業、防災・減災事業及び国の補助金の内示等に伴い補正を要するもののほか、早急に対応すべきものについて措置し、総額**325億円**を計上することとした。

【主な補正項目】

()書きは基金積立額で内数

[]書きは債務負担行為で外数

1 7月末からの大雨による災害への対応

○公共土木施設等の災害復旧等 24,856百万円

- ・河川、道路等の公共土木施設や農地・農業用施設、林道等の災害復旧工事
- ・災害の再発防止のための改良復旧工事、砂防えん堤の設置、大規模山地崩壊等の災害関連工事 など

○観光情報の発信、誘客対策の拡充 46百万円

- ・大雨災害により、石見地域を中心とした県内への観光客が減少しないようにするため、新たな観光情報の発信や地元の賑わい創出の取組を支援
- ・併せて萩・石見空港東京線の利用促進に要する経費の一部を萩・石見空港利用拡大促進協議会に助成

○職員の派遣費等 71百万円

- ・技術系職員の派遣等に要する経費
- ・感染症の予防・まん延防止のための消毒に要する経費

2 防災・減災対策

- 通学路の緊急整備の促進 382百万円
- ・通学路への歩道設置、路肩拡幅・整備や狹隘部の拡幅等を促進
- 学校の安全、耐震対策の促進 561百万円
- ・小中学校、高校、特別支援学校の家具、ロッカー等の転倒防止等を促進
 - ・特別支援学校の普通教室にエアコンを整備
 - ・特別支援学校のスクールバスを更新
- 社会福祉施設のスプリンクラー設置等の促進 496百万円
- ・認知症高齢者グループホーム等におけるスプリンクラーの設置経費への助成枠を拡充（一部国基金事業）
 - ・障害者支援施設等における耐震化整備費やスプリンクラーの設置経費への助成枠を拡充（国基金事業）
- 公の施設における来場者の安全確保等対策の充実 161百万円
- ・来場者の通行や活動時の安全確保と利便性向上を図るため、施設の入口、通路その他老朽化設備等を更新・修繕
- 対象施設：花ふれあい公園、三瓶自然館、石見海浜公園、自然公園
- 交通安全・防犯等機材の充実 29百万円
- ・災害時の停電に備え信号機用可搬式発動発電機の配備及び非常用電源接続箱の整備を促進
 - ・犯罪の抑止、迅速な捜査活動を図るため繁華街等に防犯カメラを設置
- 防災資機材の充実 45百万円
- ・避難所での使用に備え、非常用発電機、投光器等の整備を促進
 - ・災害時における在宅障がい者の支援のため、医療機器用の自家発電機の整備を促進

3 その他

○公共事業 5, 524百万円

- ・国補助・交付金の内示に伴う補正や今後の災害対策の費用を追加

※このほかに特別会計での公共事業 171百万円

○地域医療再生計画（国基金事業） 1, 552百万円

- ・国補助金の追加内示を受け、地域医療再生臨時特例基金を積増し（953百万円）
- ・地域医療再生計画に基づき、医療情報ネットワークの整備、災害時医療体制の整備等を促進

○森林整備加速化・林業再生（国基金事業） 569百万円

- ・木質バイオマス用チップの製造・運搬機械の整備、木材加工流通機械の整備等への助成枠を拡充

○海岸漂着ごみ等の回収・処理（国基金事業） 250百万円

- ・漂着物対策の実施箇所増加に対応するため、回収・処理経費を追加

○隠岐ジオパークを活用した観光誘客の推進 11百万円

- ・隠岐観光対策を強化するため、旅行商品の造成助成等を実施

○ものづくり産業の生産力・受注力強化の促進 98百万円

- ・県内のものづくり企業が生産力及び受注力を強化するために行う生産設備導入費の助成枠を拡充

○職業訓練用教材の充実 17百万円

- ・特別支援学校の生徒の就労を支援するため、職業訓練用教材等の整備を促進

○産業技術者育成のための機器の充実 1 1 百万円

- ・ 県内の技術人材の育成や、ものづくり企業の開発力・競争力の向上を [1 6 0 百万円]
支援するため、3Dプリンターを導入

○築地松景観の保全のための緊急対策 9 百万円

- ・ 急速な松枯れ被害の拡大防止のため、地元協議会と住民協定を締結して
いる築地松所有者が行う対策費への一部助成を出雲市と協調して拡充

財 源

(1) 国庫補助金	2 2 2 億円
(2) 県債	7 6 億円
(3) 基金の取崩し	2 0 億円
(4) 繰越金	3 億円
(5) その他の歳入	4 億円
合 計	3 2 5 億円 (うち災害復旧 249 億円)

Ⅱ 平成 2 5 年度一般会計歳入歳出予算

9 月補正予算額(第 4 号提案後) ① 5, 3 2 7 億円

9 月補正予算額(第 5 号) ② 3 2 5 億円

補正後予算額 ①+② 5, 6 5 2 億円

* 対前年度同期比 1 0 6 . 2 %

【参考】平成 2 4 年度 9 月補正後予算額 5,323 億円

3 商工業・観光振興

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	説明	所管課
新	しまね観光誘客推進事業	40,000	大雨被害を受けた石見地域を中心とする県内観光地の誘客対策を強化 ①雑誌や交通広告を利用した情報発信 ②メディアの招致によるPR活動 ③地元観光協会等が実施する誘客対策への支援	商工労働部 [観光振興課]
新	萩・石見空港利用促進事業	6,000	萩・石見空港を利用した団体ツアー商品の造成を支援し、大雨被害を受けた津和野町等への誘客を促進 [助成率] 2/3 [助成先] 萩・石見空港利用拡大促進協議会	地域振興部 [交通対策課]
	隠岐ジオパーク観光誘客事業	11,140	隠岐ジオパークを活用した隠岐観光対策の強化 ①テレビ等のスポットCMによるPR ②土産物包装材等の作成支援 ③旅行商品の造成助成 ④観光宣伝キャラバン隊の派遣	商工労働部 [観光振興課]
	ものづくり産業生産力・受注力強化緊急対策事業	98,000	機械金属、電気電子製造業等の県内ものづくりサプライチェーンの維持・強化のため、生産設備導入費の助成枠を拡充 [助成率] 1/3 [上限額] 10,000千円	商工労働部 [産業振興課]
○	「ものづくり島根」活性化に向けた次世代技術活用推進事業	11,000	次世代に向けた人材育成や県内ものづくり産業の競争力強化を図るため、3Dプリンターを県内教育機関等に導入 [債務負担行為] ・設定期間 H25～26 ・限度額 160,000千円 ○3Dプリンター(3次元印刷機) 3次元CAD(コンピューターを用いた設計)データを基に樹脂や砂などを少しずつ積層させて固化し、立体造形物を製作する装置	商工労働部 [産業振興課]

※「区分」欄の「○」は給与特例減額により生じる財源を活用する事業、「新」は新規事業

4 地域活性化

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	説明	所管課
○	三瓶自然館大規模修繕事業	41,368	来館者の安全・安心を図るため、避雷設備の修繕、更新を実施	環境生活部 [自然環境課]
○	自然公園施設の維持補修事業	45,000	自然公園利用者の安全・安心を図るため、遊歩道等公園施設の補修、倒木・落石対策等を実施 [実施箇所] 三瓶山登山道、加賀桂島遊歩道	環境生活部 [自然環境課]
○	花ふれあい公園事業	11,517	来園者の安全・安心を図るため、温室の浸水対策、園路の修繕を実施	農林水産部 [農畜産振興課]
○	石見海浜公園事業	63,500	来園者の安全・安心を図るため、多目的トイレ(2箇所)を設置 [公共事業の一部再掲]	土木部 [都市計画課]
	大橋川改修事業促進事業	2,511	大橋川改修に伴う水辺の利活用について市民との意見交換や利活用策の検討を松江市と共同で実施 [負担率] 県1/2、松江市1/2	土木部 [斐伊川神戸川対策課]

※「区分」欄の「○」は給与特例減額により生じる財源を活用する事業、「新」は新規事業

5 医療の確保

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	説明	所管課
	地域医療再生臨時特例交付金事業 (国基金事業)	965,166	新たに策定した島根県地域医療再生計画に基づく国補助金の内示等を受け、地域医療再生臨時特例基金に積立て [基金積立額] ・国内示額 953,000千円 ・過年度事業返還金等 12,166千円 [事業期間] H25～27	健康福祉部 [医療政策課]
	地域医療再生計画事業(国基金事業)	586,545	島根県地域医療再生計画に基づき、地域医療体制を整備(上記基金の取崩し等) ①医師の確保対策 ・医学生向け奨学金を拡充 [対象者] 大学医学部生 [募集枠] 5名 [貸与額] 1,200千円/年 ②在宅医療の推進 ・各医療圏域ごとに在宅医療コーディネーターの配置経費等の一部を助成 ・がん診療連携拠点病院に対して在宅緩和ケアに関する相談窓口の設置経費等を助成 など ③災害時の医療提供体制の確保 ・災害拠点病院等に対して自家発電機、診療機材等の整備経費の一部を助成 ・災害派遣医療チーム指定医療機関に対して資機材整備費の一部を助成 など ④まめネット等を活用した情報共有環境整備の拡充 ・病院、診療所に加えて、訪問看護ステーションなど在宅医療に関わる施設を整備対象とし、多職種連携システム整備費を助成 など	健康福祉部 [医療政策課] [健康推進課]

※「区分」欄の「○」は給与特例減額により生じる財源を活用する事業、「新」は新規事業

6 子育て支援

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	説明	所管課
	安心こども基金事業 (国基金事業)	39,569	<p>子どもを安心して生み育てる環境を整備するための取組を推進</p> <p>①認定こども園の整備経費の一部を助成 [助成率] 1/2 [助成先] 浜田市</p> <p>②保育士の専門性向上のための研修経費等の一部を助成 [助成率] 1/2 [助成先] 11市町</p> <p>③認可外保育施設の運営経費の一部を助成 [助成率] 2/3 [助成先] 出雲市</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]

※「区分」欄の「○」は給与特例減額により生じる財源を活用する事業、「新」は新規事業

7 福祉の充実

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	説明	所管課
○	社会福祉施設等整備事業 (一部国基金事業)	152,324 〔給与特例減額分〕 35,570	認知症高齢者グループホーム等における スプリンクラーの設置経費への助成枠を拡 充 〔助成額〕 定額 ・延床面積 1,000㎡以上 17,000円/㎡ ・延床面積 1,000㎡未満 9,000円/㎡ 〔助成先〕 35→52施設	健康福祉部 [高齢者福祉課]
	社会福祉施設等耐震 化等整備事業 (国基金事業)	343,618	障害者支援施設等における耐震化整備費 やスプリンクラーの設置経費への助成枠を 拡充 〔助成率〕 3/4 〔助成先〕 ・耐震化整備 4→5施設 ・スプリンクラー設置 15→47施設	健康福祉部 [障がい福祉課]
○	在宅障がい者のため の非常用電源確保対 策事業	5,670	災害時に非常用電源を必要とする在宅障 がい者を支援するため、自家発電機を整備 〔整備台数〕 27台	健康福祉部 [障がい福祉課]

※「区分」欄の「○」は給与特例減額により生じる財源を活用する事業、「新」は新規事業

8 教育の充実

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	説明	所管課
○	県立学校維持修繕事業(安全対策)	498,815	<p>災害発生時等の児童生徒の安全安心を確保するため県立学校の修繕、耐震対策を実施</p> <p>①県立学校非構造部材耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロッカー等の転倒防止 ・窓ガラスの飛散防止 ・通信機器等の防災関連装置の更新 ・防火シャッターの更新 <p>②特別支援学校スクールバス整備 老朽化している児童生徒の通学等支援用バスを更新 [更新台数] 5台</p> <p>③特別支援学校空調設備導入 特別支援学校の普通教室へ空調設備を導入</p>	<p>教育委員会 [教育施設課] [特別支援教育課]</p>
○	公立小中学校非構造部材耐震化対策支援事業	62,400	<p>災害発生時等の児童生徒の被害防止や、避難経路の確保のため、市町村が行う公立小中学校の非構造部材の耐震化を支援</p>	<p>教育委員会 [教育施設課]</p>
○	特別支援学校職業訓練教材整備事業	17,237	<p>特別支援学校卒業生就労先の多様化に対応するため、必要な訓練用教材等を整備</p>	<p>教育委員会 [特別支援教育課]</p>
○	通学路の緊急整備	381,680	<p>児童、生徒の通学時の安全・安心を図るため、通学路の歩道環境(歩道設置、路肩拡幅・整備)、スクールバス区間の車道整備(狭隘部の拡幅等)を実施 37箇所 [公共事業の一部再掲]</p>	<p>土木部 [道路維持課] [道路建設課] [河川課]</p>

※「区分」欄の「○」は給与特例減額により生じる財源を活用する事業、「新」は新規事業

9 景観・環境保全

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	説明	所管課
新	電気自動車急速充電器設置モデル事業	11,124	地球温暖化対策のモデル的な取組として電気自動車の急速充電器を整備 [設置場所] しまね海洋館アクアス [整備台数] 1台	環境生活部 [環境政策課]
	海岸漂着ごみ対策事業(国基金事業)	250,000	海岸漂着物が広範囲で発生し、回収・処分費が増大するため、今後の取組に対する事業枠を追加 [実施主体] 県、市町村	環境生活部 [廃棄物対策課]
	築地松景観保全整備事業	9,357	築地松景観保全対策推進協議会が築地松の保全等に係る住民協定を締結している築地松所有者に対して、松くい虫被害の予防、駆除に要する経費を補助する場合の経費の一部を出雲市と協調して実施している緊急支援の拡充 [事業主体] 築地松景観保全対策推進協議会 [期間] H25～26 [拡充する内容] ・樹幹注入の助成率、限度額の引上げ 特定協定 助成率 1/2 →1/2～3/4 限度額 6.0万円→20.0万円 一般協定 助成率 1/3 →1/3～1/2 限度額 4.0万円→13.3万円	土木部 [都市計画課]

※「区分」欄の「○」は給与特例減額により生じる財源を活用する事業、「新」は新規事業

10 その他

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	説明	所管課
新	中核サービスステーション等整備事業	8,400	災害時の停電に備え、緊急車両等への給油体制を確保するため、給油所等の自家発電設備の整備に係る経費の一部を助成 [助成率] 1/10(上限額 300千円)	防災部 [防災危機管理課]
○	備蓄物資整備事業	39,000	災害時の停電に備え、情報機器等に使用するための自家発電機、避難所用の投光器等を整備	防災部 [防災危機管理課]
○	警察機材の整備事業	28,672	災害時の停電に備え、信号機用可搬式発動発電機及び非常用電源接続箱を整備並びに犯罪の抑止、迅速な捜査活動を図るため繁華街等へ防犯カメラを設置 など	警察本部
	感染症予防対策推進事業	1,337	感染症の予防・まん延防止のための消毒を実施した被災自治体に対して、消毒経費の一部を助成 [実施主体] 被災自治体 [負担率] 国1/3、県1/3、被災自治体1/3	健康福祉部 [薬事衛生課]
	警察運営管理事業	1,117	7月末からの大雨災害に対応するため警察官派遣経費を要したことから、今後の災害等への職員派遣等に備えるための経費を追加	警察本部

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	説明	所管課
新	神戸川工業用水道事業に係る消費税過少申告分の納付	123,083	事業を一般会計へ移管した際の補助金に係る消費税を国へ納付（広島国税局のH25税務調査における指摘による修正） ・一般会計補助金額 2,646,295千円 うち課税対象額 2,584,740千円 ・修正申告額 2,584,740千円×5/105＝ 123,083千円 ・過少申告加算税及び延滞税 (企業会計負担 23,730千円)	企業局
<p>一般会計</p> <p>2,646百万円 (移管に伴う負担) ↓</p> <p>↑ 1,130百万円 (一般会計貸付金償還)</p> <p>工業用水道事業会計 → 1,516百万円 (企業債繰上償還)</p> <p>・財務省 ・地方公共団体金融機構</p>				
○	地域活性化・経済対策調整基金の積増し	1,593,326	H26年度に実施する事業に備え、基金を積増し	総務部 [財政課]

※「区分」欄の「○」は給与特例減額により生じる財源を活用する事業、「新」は新規事業

公共事業の概要

(単位：百万円)

事業区分	H25当初予算 (A)	8月専決額 (B)	9月補正額		9月補正後 (C) = (A) + (B)	伸率 (C) / (A)	
			(C)	災害対策事業 (大雨・風浪等)			その他 (注2)
1 補助公共事業費	49,066		11,404	5,980	5,424	123.2%	
土木部	35,479		8,323	3,420	4,903	123.5%	
農林水産部	13,587		3,081	2,560	521	122.7%	
2 県単独公共事業費	11,358	30	▲ 605	1,178	▲ 1,783	94.9%	
土木部	8,916	30	▲ 1,029	540	▲ 1,569	88.8%	
農林水産部	2,442		424	638	▲ 214	117.4%	
3 国直轄事業負担金	7,587		5		5	100.1%	
土木部	7,083		5		5	100.1%	
農林水産部	504					100.0%	
4 維持修繕費	9,647	530	2,162	270	1,892	127.9%	
土木部	9,611	530	2,162	270	1,892	128.0%	
農林水産部	36					100.0%	
5 受託事業費	1,152		157		157	113.6%	
土木部	1,048		154		154	114.7%	
農林水産部	104		3		3	102.9%	
6 災害復旧事業費	6,575	340	17,428	17,428		370.2%	
土木部	4,511	340	11,778	11,778		368.6%	
農林水産部	2,064		5,650	5,650		373.7%	
合 計	85,385	900	30,551	24,856	5,695	116,836	136.8%
土木部	66,648	900	21,393	16,008	5,385	88,941	133.4%
農林水産部	18,737	0	9,158	8,848	310	27,895	148.9%

(注1) 本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

(注2) 「9月補正額」の「その他」は、国補助金・交付金の内示等に伴う補正である。

平成25年度9月補正予算（第5号） 科目別・目的別内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H 2 5 年 度			H24年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	補正前の額	9月補正 (第5号)	計(A)	9月現計(B)		H25	H24	
歳 入								
1. 県 税	55,750,746		55,750,746	55,977,397	99.6%	9.9%	10.5%	
2. 地方消費税清算金	13,576,326		13,576,326	13,624,359	99.6%	2.4%	2.6%	
3. 地方譲与税	11,828,000		11,828,000	11,566,000	102.3%	2.1%	2.2%	
4. 地方特例交付金	169,000		169,000	179,000	94.4%	0.0%	0.0%	
5. 地方交付税 "（含臨時財政対策債）	182,166,000 (216,789,000)		182,166,000 (216,789,000)	181,066,000 (218,299,000)	100.6% (99.3%)	32.2% (38.4%)	34.0% (41.0%)	
6. 交通安全対策特別交付金	250,000		250,000	260,000	96.2%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	2,070,757	69,451	2,140,208	2,105,573	101.6%	0.4%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	2,468,978	13	2,468,991	2,420,737	102.0%	0.4%	0.5%	
9. 国庫支出金	72,299,118	22,191,960	94,491,078	69,266,648	136.4%	16.7%	13.0%	
10. 財産収入	1,359,067	25,112	1,384,179	1,298,764	106.6%	0.3%	0.2%	
11. 寄附金	80,353		80,353	13,350	601.9%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	27,572,538	2,022,703	29,595,241	28,017,262	105.6%	5.2%	5.3%	
13. 繰越金	3,987,371	306,408	4,293,779	3,222,812	133.2%	0.8%	0.6%	
14. 諸収入	87,183,233	298,428	87,481,661	88,391,283	99.0%	15.5%	16.6%	
15. 県 債 "（除臨時財政対策債）	71,976,300 (37,353,300)	7,595,100 (7,595,100)	79,571,400 (44,948,400)	74,891,200 (37,658,200)	106.2% (119.4%)	14.1% (7.9%)	14.1% (7.1%)	
合 計	532,737,787	32,509,175	565,246,962	532,300,385	106.2%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	1,026,690	▲ 5,321	1,021,369	1,006,329	101.5%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	28,145,928	1,661,369	29,807,297	27,272,407	109.3%	5.3%	5.1%	
3. 民生費	53,299,701	488,141	53,787,842	52,037,875	103.4%	9.5%	9.8%	
4. 衛生費	20,263,495	2,180,037	22,443,532	20,075,557	111.8%	4.0%	3.8%	
5. 労働費	4,226,071	▲ 10,172	4,215,899	4,844,818	87.0%	0.7%	0.9%	
6. 農林水産業費	42,131,758	3,912,496	46,044,254	39,621,674	116.2%	8.2%	7.4%	
7. 商工費	82,403,735	100,520	82,504,255	83,722,440	98.5%	14.6%	15.7%	
8. 土木費	74,702,641	9,084,111	83,786,752	79,721,734	105.1%	14.8%	15.0%	
9. 警察費	22,106,604	▲ 480,694	21,625,910	20,854,035	103.7%	3.8%	3.9%	
10. 教育費	94,388,603	▲ 1,845,164	92,543,439	93,727,968	98.7%	16.4%	17.6%	
11. 災害復旧費	7,128,920	17,425,122	24,554,042	6,257,405	392.4%	4.3%	1.2%	
12. 公債費	87,390,760		87,390,760	87,581,849	99.8%	15.5%	16.5%	
13. 諸支出金	15,222,881	▲ 1,270	15,221,611	15,276,294	99.6%	2.7%	2.9%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.0%	0.0%	
合 計	532,737,787	32,509,175	565,246,962	532,300,385	106.2%	100.0%	100.0%	

平成25年度9月補正予算（第5号） 性質別経費内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H25年度		計(A)	H24年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	9月補正 (第5号)		9月現計(B)		H25	H24
1. 義務的経費	244,179,326	▲ 3,732,019	240,447,307	243,545,835	98.7%	42.5%	45.8%
(1) 人件費	122,035,379	▲ 3,748,348	118,287,031	121,756,168	97.2%	20.9%	22.9%
(2) 公債費	87,284,753		87,284,753	87,496,010	99.8%	15.4%	16.4%
(3) 扶助費	34,859,194	16,329	34,875,523	34,293,657	101.7%	6.2%	6.5%
2. 普通建設事業費	107,374,532	13,330,177	120,704,709	108,065,225	111.7%	21.4%	20.3%
(1) 補助事業費	59,900,655	14,740,078	74,640,733	62,911,275	118.6%	13.2%	11.8%
(2) 単独事業費	36,811,150	▲ 1,570,605	35,240,545	34,761,477	101.4%	6.2%	6.5%
(3) 直轄事業負担金	7,586,683	5,412	7,592,095	7,904,816	96.0%	1.4%	1.5%
(4) 同級他団体事業負担金	6,800	▲ 1,400	5,400	6,000	90.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	3,069,244	156,692	3,225,936	2,481,657	130.0%	0.6%	0.5%
3. 災害復旧事業費	6,885,530	17,427,800	24,313,330	6,023,125	403.7%	4.3%	1.1%
(1) 補助事業費	6,275,530	17,322,000	23,597,530	5,748,329	410.5%	4.2%	1.1%
(2) 単独事業費	610,000	105,800	715,800	270,000	265.1%	0.1%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	0		0	4,796	0.0%	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	61,059,958	911,050	61,971,008	63,418,128	97.7%	11.0%	11.9%
5. 貸付金	82,075,833	6,810	82,082,643	81,200,384	101.1%	14.5%	15.3%
6. その他	31,162,608	4,565,357	35,727,965	30,047,688	118.9%	6.3%	5.6%
合 計	532,737,787	32,509,175	565,246,962	532,300,385	106.2%	100.0%	100.0%

国の経済対策等に伴い造成した基金一覧

(単位：百万円)

基金名称	事業期間	平成24年度末現在高	平成25年度6月補正後		平成25年度9月補正		平成25年度9月補正後残高	備考
			積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生)	H21 ～ H26	7,220	2	5,558	1	568	1,097	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
2 緊急雇用創出事業臨時特例基金	H20 ～ H25	3,065	1	2,572	0	0	494	離職を余儀なくされた非正規労働者等の短期の雇用機会の創出、若年者の雇用機会の創出や人材育成、地域に根ざした企業支援による失業者の雇用機会の創出、求職中の生活困窮者等の生活、就労、住宅等の支援、介護人材の確保のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※H25着手済み事業は事業終了まで延長可
3 地域医療再生臨時特例基金	H21 ～ H27	3,942	1	3,317	965	733	858	「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※H25着手済み事業は事業終了まで延長可
4 医療施設耐震化臨時特例基金	H21 ～ H25	1,192	0	179	0	0	1,013	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※H25着手済み事業は事業終了まで延長可
5 障害者自立支援対策臨時特例基金	H21 ～ H24	9	0	0	1	10	0	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用又は福祉若しくは介護に関する業務に従事する人材の確保を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
6 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21 ～ H25	2,741	1	933	0	229	1,580	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※耐震化はH24着手済み事業は事業終了まで延長可
7 介護保険施設等開設支援臨時特例基金	H21 ～ H25	295	0	271	0	0	24	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 (H25事業：介護職員の処遇改善支援は対象外)
8 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	H21 ～ H25	971	0	948	0	23	0	介護保険法に基づく施設等の整備及び防災対策等を促進するための事業及び高齢者等に対する日常的な支援を行う体制を整備するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
9 安心子ども基金	H21 ～ H27	1,900	1	1,799	0	34	68	保育所又は認定子ども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるような体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置
10 妊婦健康診査支援基金	H21 ～ H24	36	0	0	0	36	0	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
11 地域自殺対策緊急強化基金	H21 ～ H26	76	0	38	0	0	38	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
12 子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	H22 ～ H24	135	0	0	0	135	0	市町村が子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進するために行う事業の財源に充てるため、基金を設置
13 高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	H21 ～ H26	109	0	89	0	0	20	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
14 消費者行政活性化基金	H21 ～ H25	38	0	38	0	0	0	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
15 しまね社会貢献基金	H23 ～ H25	9	0	9	0	0	0	県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進・支援するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
16 しまね環境基金(地球温暖化対策等関係)	H21 ～ H24	34	0	0	0	34	0	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置
しまね環境基金(再生可能エネルギー関係)	H24 ～ H28	646	0	159	0	0	487	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置
しまね環境基金(海岸漂着物関係)	H25 ～ H26	0	800	300	0	250	250	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置
17 地域活性化・経済対策調整基金	H25 ～ H26	0	0	0	1,593	0	1,593	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合計		22,418	806	16,210	2,560	2,052	7,522	

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6 月 補 正		9 月 補 正	12 月 補 正	2 月 補 正	そ の 他	最 終 専 決 後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (渇水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策 臨時議会)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) *▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) *▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) *▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864 追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)	① 267(除雪) ② 2,754 (内経済・緊急対策 6,929) ③▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲ 0.6	6,298 (内経済対策 6,057)	0.5	2,913 (内経済・緊急対策 767)	2,775 (内経対 2,250) 追加提案 9,144 (内経対 9,138)	① 7,087 (内経対714) ②▲21,034		541,312
24	527,651	▲ 0.9	1,100	▲1.7	3,159	431 追加提案① 673 ② 5,363 (内経対 4,194) ③ 2,572 (内経対 2,572)	① 30,075 (内経対 31,325) ②▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	0.7	558	0.5	①災害援護資金 81 ② 32,509 (内災害復旧 24,856)			7/3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20～25年度は対前年度6月補正予算後対比)
 4. 平成6年度当初予算は、NTT債の繰上償還を除いた額